

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第189期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 赤岩 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第188期 第3四半期 連結累計期間	第189期 第3四半期 連結累計期間	第188期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (千円)	4,214,076	4,255,506	5,511,706
経常利益 (千円)	176,832	207,093	203,835
四半期(当期)純利益 (千円)	163,596	208,001	198,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	103,923	625,257	185,770
純資産額 (千円)	8,138,036	8,842,951	8,219,883
総資産額 (千円)	22,916,827	23,174,424	23,100,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.99	13.98	13.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	38.1	35.5

回次	第188期 第3四半期 連結会計期間	第189期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.72	4.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 第188期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しているものの、景気の先行きについては、欧州の政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクや円高の定着などにより不透明な状況が続いております。

このような情勢下でありまして、当社グループは鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題とし、営業活動では様々なイベントの実施や沿線市町・同業他社・観光施設などと連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,255百万円、前年同期に比べて1.0%増加いたしました。営業利益は前年同期比8.1%増の236百万円、経常利益は前年同期比17.1%増の207百万円、四半期純利益は前年同期比27.1%増の208百万円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、関係団体などと協力した共催ハイキングを数多く開催したほか、長瀬駅の開業100周年を記念した数々のイベントや、日本酒列車やゆるキャラ列車・アニメ列車など新しい企画列車の運行を行いました。

しかしながら、これらの施策も震災等の影響による旅客の減少を補いきれず、加えてS-L列車の運行日数も定期検査のために減少となり、定期収入および定期外収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、前年度後半から続くセメント需要の回復傾向により貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、営業収益は2,595百万円、営業損失は1百万円となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	4,218	4,324	2.4
	定期外	"	2,037	2,095	2.8
	計	"	6,255	6,420	2.6
貨物トン数		千トン	1,591	1,298	22.6
旅客収入	定期	百万円	604	614	1.6
	定期外	"	852	894	4.7
	計	"	1,456	1,508	3.4
貨物収入		"	944	775	21.9

[不動産事業]

不動産事業におきましては、小前田駅北西部区画整理地内の土地販売が順調に推移し、営業収益は前年同期比3.7%増の411百万円、営業利益は220百万円となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、震災や紅葉時期の遅れなどが影響し、営業収益は前年同期比7.2%減の260百万円、営業利益は31百万円となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、営業収益は前年同期比13.5%減の329百万円となり、営業損失は16百万円となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は前年同期比1.0%減の956百万円、営業損失は6百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結累計期間における財政状態について、総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、23,174百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、長期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べ548百万円減少し、14,331百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の増加及び法定実効税率の変更による土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度比べ623百万円増加し、8,842百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,626,000	14,626	-
単元未満株式	普通株式 247,000	-	1 単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地	127,000	-	127,000	0.85
計	-	127,000	-	127,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,851	889,502
受取手形及び売掛金	286,942	362,566
分譲土地建物	393,770	353,823
商品及び製品	32,646	31,318
原材料及び貯蔵品	45,337	59,911
その他	159,525	45,616
貸倒引当金	4,148	8,354
流動資産合計	1,625,925	1,734,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,191,105	13,258,444
減価償却累計額	8,519,501	8,651,216
建物及び構築物(純額)	4,671,603	4,607,227
機械装置及び運搬具	5,279,960	5,219,955
減価償却累計額	4,616,721	4,522,447
機械装置及び運搬具(純額)	663,238	697,507
土地	15,596,531	15,595,321
その他	624,923	616,952
減価償却累計額	561,919	563,991
その他(純額)	63,004	52,961
有形固定資産合計	20,994,377	20,953,018
無形固定資産	42,298	36,770
投資その他の資産		
投資有価証券	386,622	399,332
繰延税金資産	1,530	1,395
その他	66,829	66,632
貸倒引当金	17,228	17,110
投資その他の資産合計	437,754	450,251
固定資産合計	21,474,429	21,440,040
資産合計	23,100,354	23,174,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,547	153,717
短期借入金	1,160,980	1,218,684
1年内返済予定の長期借入金	1,140,760	1,290,350
未払法人税等	11,293	9,818
未払消費税等	49,019	50,712
繰延税金負債	235	246
賞与引当金	200,278	116,402
その他	831,329	963,780
流動負債合計	3,636,444	3,803,711
固定負債		
長期借入金	2,954,594	2,763,994
繰延税金負債	110,901	109,251
再評価に係る繰延税金負債	6,080,124	5,676,069
退職給付引当金	1,626,308	1,552,345
特別修繕引当金	80,500	97,150
長期預り金	391,597	328,950
固定負債合計	11,244,026	10,527,761
負債合計	14,880,471	14,331,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,077	21,998
利益剰余金	1,243,785	1,034,174
自己株式	25,686	27,796
株主資本合計	497,394	289,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,985	180,340
土地再評価差額金	8,540,084	8,941,438
その他の包括利益累計額合計	8,706,070	9,121,779
少数株主持分	11,207	11,145
純資産合計	8,219,883	8,842,951
負債純資産合計	23,100,354	23,174,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	4,214,076	4,255,506
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,944,369	3,016,271
販売費及び一般管理費	1,050,715	1,002,443
営業費合計	3,995,085	4,018,715
営業利益	218,991	236,791
営業外収益		
受取利息	210	89
受取配当金	710	10,337
物品売却益	2,829	383
土地物件貸付料	5,612	5,719
助成金収入	7,233	10,094
その他	20,809	15,099
営業外収益合計	37,405	41,724
営業外費用		
支払利息	71,426	67,536
その他	8,138	3,886
営業外費用合計	79,564	71,422
経常利益	176,832	207,093
特別利益		
固定資産売却益	1,505	1,807
工事負担金等受入額	1,256	20,933
補助金受入額	2,300	600
特別利益合計	5,061	23,340
特別損失		
固定資産圧縮損	3,271	21,533
固定資産売却損	2,777	-
固定資産除却及び撤去費	133	23
特別損失合計	6,182	21,556
税金等調整前四半期純利益	175,710	208,877
法人税、住民税及び事業税	12,179	1,890
法人税等調整額	20	947
法人税等合計	12,158	942
少数株主損益調整前四半期純利益	163,551	207,934
少数株主損失()	44	66
四半期純利益	163,596	208,001

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,551	207,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,286	14,359
土地再評価差額金	12,341	402,963
その他の包括利益合計	59,627	417,322
四半期包括利益	103,923	625,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,980	625,319
少数株主に係る四半期包括利益	56	62

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を従来の40.43%から37.75%に変更しております。 この税率変更による当第3四半期連結会計期間末における影響額を計算した結果、繰延税金負債は7,735千円減少し、その他有価証券評価差額金は7,735千円増加、また、再評価に係る繰延税金負債が402,963千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。なお、繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(千円)	(千円)
減価償却費 286,209	減価償却費 310,562

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,482,613	391,490	278,784	381,368	3,534,258	679,818	4,214,076	-	4,214,076
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	8,829	5,208	2,097	3	16,138	286,548	302,687	302,687	-
計	2,491,443	396,698	280,882	381,372	3,550,397	966,367	4,516,764	302,687	4,214,076
セグメント 利益又は損 失()	39,423	213,385	38,432	29,952	242,347	32,419	209,927	9,063	218,991

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事
業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9,063千円は、固定資産未実現損益の消去額638千円、セグメント間取引消去
8,425千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	2,588,213	406,283	259,981	328,881	3,583,360	672,146	4,255,506	-	4,255,506
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	7,654	4,968	639	977	14,239	284,285	298,525	298,525	-
計	2,595,867	411,251	260,621	329,859	3,597,599	956,432	4,554,032	298,525	4,255,506
セグメント 利益又は損 失()	1,401	220,778	31,323	16,413	234,287	6,273	228,013	8,777	236,791

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事
業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8,777千円は、固定資産未実現損益の消去額749千円、セグメント間取引消去
8,028千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円99銭	13円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	163,596	208,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	163,596	208,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,885	14,878

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

秩父鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。